

## 123 回 景気分析と予測

2019年8月29日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

### 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-18
付表主要月次統計	19-21

### 予測のハイライト

#### 深刻度を増す世界貿易、足下堅調も民需先細り懸念

1. **世界貿易は深刻度を増している。** CPB World Trade Monitor(23 August, 2019)によれば、19年4-6月期の世界輸出数量は前期比-0.9%減少し、三四半期連続のマイナス。地域別にみれば、先進国は同-0.5%と二四半期ぶりのマイナス、新興国は同-1.4%と三四半期連続のマイナスを記録した。米国の対中制裁第4弾をめぐり、事態打開は当面期待できない。世界貿易の先行きが読みにくくなっており、米中貿易戦争は世界を巻き込みその影響は長期化かつ深刻化している。
2. 8月9日発表のGDP1次速報によれば、4-6月期実質GDPは前期比年率+1.8%と三四半期連続のプラス成長。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査)の最終予測(同+0.25%)は実績を大幅下回った。一方、**CQM最終予測は、支出サイドが同+1.5%、生産サイドが同+2.1%、平均同+1.8%となり、実績とほぼピンポイントとなった。**
3. 4-6月期の実質GDP成長率は、堅調な内需が低調な純輸出を相殺し、三四半期連続のプラスとなった。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的需要(政府最終消費支出、公的固定資本形成)が成長率を押し上げる一方で、民間在庫変動や純輸出は押し下げた。4-6月期1次速報発表に合わせて、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しが行われ、過去値が改訂された。**19年1-3月期の上方修正と4-6月期の堅調な成長により、19年1-6月期は前期比年率+2.1%と予想を上回る高成長となった。**
4. **4-6月期GDP1次速報を織り込み、2019年度の実質GDP成長率を+1.0%、20年度を+0.5%と予測した。** 前回(第122回)予測に比して、19年度を0.4%ポイント上方修正した。一方、20年度を-0.1%ポイント下方修正した。19年前半の好調を反映して、19年度全体の予測を上方修正した。内需の下方修正と米中貿易摩擦の長期化予想の影響を受け、20年度は幾分下方修正となっている。
5. **足下、民間最終消費支出の堅調は大型連休の影響による一時的なものにとどまり、基調は弱い。** 標準予測では消費増税が予定通り実施されると想定している。このため19年度後半の景気落ち込みは避けられない。ただ前回から税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、実施時期が年央であること、政府の手厚い経済対策、オリンピック需要の影響もあり、19年度はマイナス成長を避けられよう。
6. **物価の先行きについては、エネルギー・非エネルギー価格の動向と消費税増税の影響に加え教育無償化の影響が重要だ。** これらを考慮し、コアCPIのインフレ率を、19年度+0.6%、20年度+0.5%と予測する。
7. **世界経済は減速を避けるために、一連の景気刺激策を打っている。** 一方、米中貿易摩擦の高進は最大のリスク要因となっている。両国の敵対的行動がさらに進めば、世界経済が同時不況入りするリスクが高まる。

## 予測結果の概要

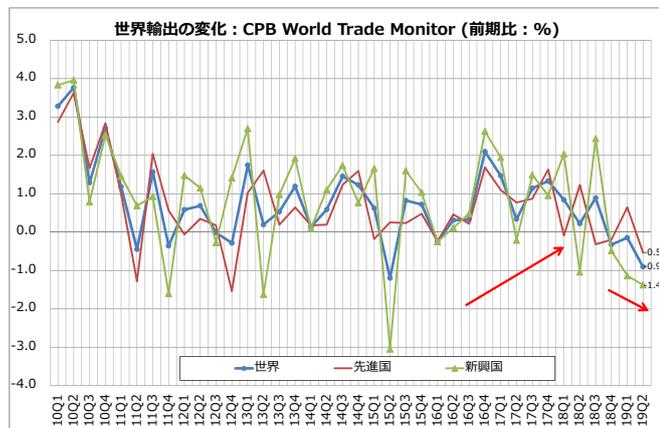
	今回 (2019/8/29)				前回 (2019/5/30)			
	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産 (%)	1.9	0.7	1.0	0.5	1.9	0.6	0.6	0.6
民間需要 (寄与度)	1.3	0.8	0.8	0.2	1.3	0.8	0.4	0.4
民間最終消費支出 (%)	1.0	0.5	0.5	0.2	1.1	0.4	0.1	0.3
民間住宅 (%)	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 4.2	3.0	▲ 3.4
民間企業設備 (%)	4.6	3.5	3.1	1.5	4.5	3.2	1.4	1.5
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
公的需要 (寄与度)	0.1	0.0	0.5	0.3	0.1	▲ 0.0	0.3	0.3
政府最終消費支出 (%)	0.4	0.9	1.8	0.9	0.4	0.8	1.1	1.1
公的固定資本形成	0.5	▲ 4.0	3.2	1.9	0.5	▲ 3.8	2.7	2.0
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
財貨サービスの輸出 (%)	6.5	1.5	▲ 1.3	1.6	6.4	1.3	▲ 0.6	0.5
財貨サービスの輸入 (%)	4.0	2.1	0.5	1.1	4.1	2.0	0.2	1.6
名目国内総生産 (%)	2.0	0.5	1.5	0.9	2.0	0.5	0.9	1.3
国内総生産デフレーター (%)	0.1	▲ 0.2	0.5	0.4	0.1	▲ 0.2	0.3	0.8
国内企業物価指数 (%)	2.7	2.2	0.8	1.2	2.7	2.2	1.7	1.5
消費者物価コア指数 (%)	0.7	0.8	0.6	0.5	0.7	0.8	0.7	0.8
鉱工業生産指数 (%)	2.9	0.3	▲ 0.6	0.6	2.9	0.3	0.2	0.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 2.8	0.7	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 2.8	0.7	▲ 0.3	▲ 2.1
完全失業率 (%)	2.7	2.4	2.4	2.5	2.7	2.6	2.5	2.5
経常収支 (兆円)	22.2	19.2	17.7	18.4	22.2	19.4	15.3	17.5
対名目GDP比 (%)	4.1	3.5	3.2	3.3	4.1	3.5	2.8	3.1
原油価格 (ドル/バレル)	55.9	67.6	64.2	59.6	55.9	67.6	70.6	63.6
為替レート (円/ドル)	110.8	110.9	108.0	105.0	110.8	110.9	111.3	110.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.4	2.9	2.3	2.2	2.2	2.9	2.7	2.1

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

## 景気の現況

### 深刻度を増す世界貿易

世界貿易は深刻度を増している。CPB World Trade Monitor(23 August, 2019)によれば、2019年4-6月期の世界輸出(数量ベース:2010年=100)は前期比-0.9%減少した。15年7-9月期以来18年7-9月期まで13四半期連続で増加したが、足下の3四半期は連続で減少している。4-6月期輸出を地域別にみれば、先進国は同-0.5%と2四半期ぶりのマイナス、新興国は同-1.4%と3四半期連続のマイナスを記録した。昨年7-9月期新興国輸出はプラス成長(同+2.4%)となったが、米中貿易摩擦高進前の駆け込み輸出であった可能性が高い。現在、米国の対中制裁第4弾をめぐり、事態打開は当面期待できない状況である。世界貿易の先行きが読みにくくなっており、米中貿易戦争は世界を巻き込みその影響は長期化かつ深刻化している。



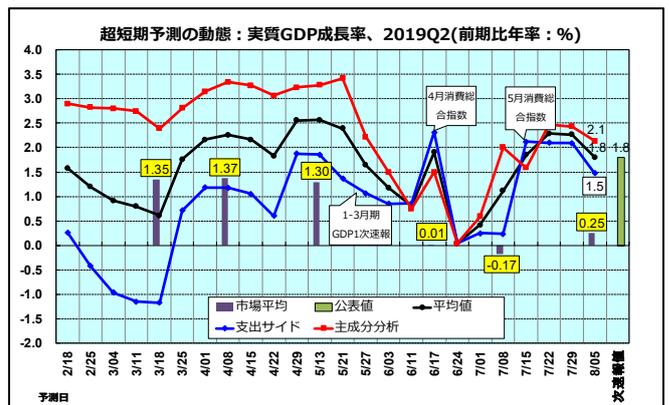
出所 : CPB World Trade Monitor, 23 August 2019

輸出市場の悪化を反映し、日本の4-6月期機械受注(外需)は前期比-14.6%(事前見通し+1.1%)と2四半期連続のマイナス成長となった。同時に発表された7-9月期見通しで外需は同+16.5%と前期の大幅減(-14.6%)からの反動増が予測されているが、機械受注の先行性を考慮すれば、19年後半も輸出市場の低迷が続こう。

### 4-6月期の実質GDPは、堅調な内需が低調な純輸出を相殺

### し、3四半期連続のプラス成長

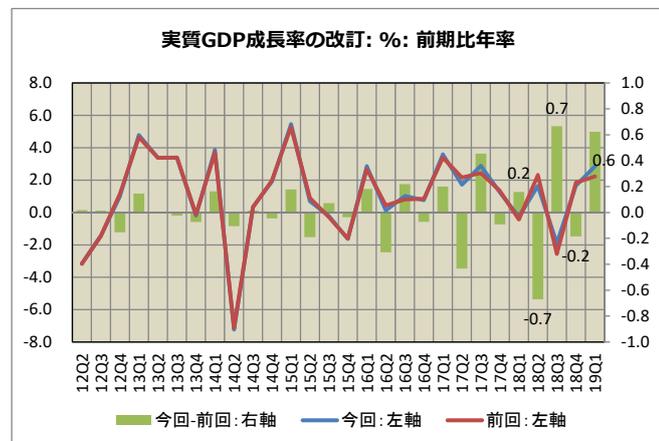
8月9日発表のGDP1次速報によれば、4-6月期実質GDP(前期比年率+1.8%(前期比+0.4%))と3四半期連続のプラス成長となった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査)の最終予測は同+0.25%と実績を大幅下回った。一方、CQM最終予測は、支出サイドが同+1.5%、生産サイドが同+2.1%、平均同+1.8%となり、実績とほぼピンポイントであった。以下、4-6月期の予測動態を振り返ってみよう。



5月20日発表の1-3月期GDP1次速報発表以降の予測トレンドをみれば、CQM予測は6月の半ばと7月の半ばに前期比年率1%台後半のピークを打った。大型連休前の駆け込み消費の影響が出た4月の消費総合指数を更新した結果、実質GDP成長率(支出サイド)予測は2%へと上方修正された(6月17日)。その後、5月の貿易統計を更新した6月後半の予測では一旦ゼロ成長に向けてダウントレンドとなったものの、5月の消費総合指数を更新した結果、7月後半以降の予測は再び上方トレンドを示した(7月15日)。それに比して、コンセンサス予測は最後までほぼ小幅のマイナスないしゼロ成長にとどまった。

4-6月期1次速報発表に合わせて、基礎統計の改定や季節調整のやり直しが行われ、過去値が改訂された。過去1年を振り返ると、18年4-6月期-0.7%ポイント(+2.3%→+1.6%)、7-9月期+0.7%ポイント(-2.6%→+1.9%)、10-12月期-0.2%ポイント(+1.8%→+1.6%)、19年1-3月期+0.6%ポイント(+2.2%→+2.8%)と、それぞれ前回から修正された。19年1-3月期の上方修正と4-6月期の堅調な

成長により、19年1-6月期は前期比年率+2.1%と予想を上回る高成長となった。



出所: 内閣府『四半期別 GDP 速報』

4-6月期の実質GDP成長率は堅調な内需が低調な純輸出を相殺し、3四半期連続のプラスとなった。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的需要(政府最終消費支出、公的固定資本形成)が成長率を押し上げる一方で、民間在庫変動や純輸出は押し下げた。実際、在庫変動と純輸出を除いた4-6月期の最終需要は前期比年率+3.3%と1-3月期の同+0.8%から加速した。ただ、堅調な内需については大型連休の影響が大きく、その持続可能性については疑問符が付く。先行きについては、消費増税前の駆け込み需要やその反動と攪乱要因が多く非常に読みづらい。

実質GDP成長率と寄与度: 前期比: %

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
16Q1	2.9	0.7	0.4	0.1	0.2	0.3
16Q2	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
16Q3	1.0	0.3	-0.1	-0.2	0.1	0.3
16Q4	0.8	0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.4
17Q1	3.6	0.9	0.8	0.7	0.1	0.1
17Q2	1.7	0.4	0.7	0.5	0.1	-0.2
17Q3	2.9	0.7	0.2	0.3	-0.1	0.5
17Q4	1.2	0.3	0.4	0.4	0.0	-0.1
18Q1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.1
18Q2	1.6	0.4	0.4	0.5	0.0	0.0
18Q3	-1.9	-0.5	-0.3	-0.3	0.0	-0.2
18Q4	1.6	0.4	0.8	0.7	0.1	-0.4
18Q5	2.8	0.7	0.3	0.2	0.1	0.4
18Q6	1.8	0.4	0.7	0.5	0.2	-0.3

出所: 内閣府『四半期別 GDP 速報』

注: 丸めの誤差の影響で寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。

実質GDP成長率への寄与度をみると、4-6月期の国内需要は前期比+0.7%ポイントと3四半期連続のプラス、純輸出は同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナスとなった。

実質GDP項目の成長率: 前期比: %

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
16Q1	0.4	1.4	-1.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.6	-1.4
16Q2	-0.6	2.9	-0.7	0.4	-0.9	1.5	0.0	-0.5	-1.1
16Q3	0.5	2.4	-0.3	-0.5	0.4	0.5	0.0	2.2	0.4
16Q4	0.0	0.5	1.3	-0.3	-0.1	-1.6	0.0	2.6	0.6
17Q1	0.6	0.2	1.5	0.1	0.3	0.4	0.0	2.1	1.6
17Q2	0.8	1.9	0.9	-0.1	-0.1	2.8	0.0	0.1	1.7
17Q3	-0.7	-1.8	1.7	0.5	0.3	-2.2	0.0	2.2	-1.0
17Q4	0.5	-3.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	1.9	2.6
18Q1	-0.1	-2.5	1.0	-0.2	0.3	-1.0	0.0	1.0	0.6
18Q2	0.4	-1.9	2.5	-0.1	0.1	-1.2	0.0	0.8	0.8
18Q3	-0.1	0.8	-2.6	0.2	0.2	-1.8	0.0	-2.1	-1.2
18Q4	0.4	1.3	2.7	0.1	0.7	-1.3	0.0	1.2	3.6
19Q1	0.1	0.6	0.4	0.1	-0.1	1.4	0.0	-2.0	-4.3
19Q2	0.6	0.2	1.5	-0.1	0.9	1.0	0.0	-0.1	1.6

出所: 内閣府『四半期別 GDP 速報』

注: 在庫変動は実質成長率に対する寄与度。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比+0.6%と3四半期連続で増加した(寄与度同+0.3%ポイント)。大型連休やその駆け込み消費の影響が大きい。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+4.3%、実質サービス支出は同+0.4%と、いずれも2四半期ぶりに増加した。食料などの非耐久財も同+0.3%と2四半期連続で増加。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-0.5%と2四半期連続で減少した。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同+2.9%と2四半期ぶりの増加となった(1-3月期、同-4.6%)。

雇用者報酬の基礎統計である毎月勤労統計調査によれば、4-6月期の現金給与総額は前期比+1.2%、実質現金給与総額は同+1.3%と、いずれも2四半期ぶりのプラス。結果、4-6月期の名目雇用者報酬は前期比+0.9%増加(1-3月期、同+0.1%)、実質雇用者報酬は同+0.7%(1-3月期、同+0.4%)と、いずれも前期から伸びが加速し消費支出増を支えた。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+0.2%(寄与度同+0.0%ポイント)と4四半期の増加となった。なお4-6

月期の新設住宅着工戸数は前期比-2.6%と 2 四半期連続で減少したが、GDP ベースの民間住宅は進捗ベースであるため、4-6 月期は前期(同+0.6%)から減速したが、プラスの伸びとなった。持家では消費増税前の駆け込み需要が発生したようである。

実質民間企業設備は前期比+1.5%(寄与度同+0.2%ポイント)と 3 四半期連続で増加した。企業収益の変動にはあまり影響をうけない、合理化・省力化投資、インバウンド用の建設投資、R&D 投資支出等の増加が貢献している。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.1%ポイント、4 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

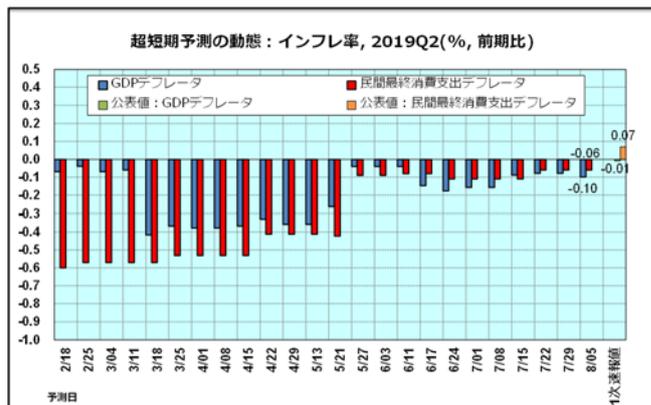
実質公的需要は前期比+0.9%(寄与度同+0.2%ポイント)と 3 四半期連続の増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.9%(寄与度同+0.2%ポイント)大幅増加し 2 四半期ぶりのプラス、実質公的固定資本形成は同+1.0%(寄与度同+0.0%ポイント)と 2 四半期連続のプラスとなった。2018 年度補正予算の効果が出てきた。先行きも 19 年度公共投資(本予算)の影響が期待できる。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.1%(寄与度同-0.0%ポイント)と 2 四半期連続で減少した。財貨の輸出は同+0.0%と 2 四半期ぶりに小幅増加したが、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-0.3%と 3 四半期ぶりの減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+1.6%(寄与度同-0.3%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。うち、財貨の輸入は同+2.3%と 2 四半期ぶりに増加した。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-1.1%減少し、3 四半期ぶりのマイナスとなった。

デフレータをみると、国内需要デフレータは前期比+0.1%と 2 四半期ぶりのプラス。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.1%(CQM 最終予測:-0.0%)と 2 四半期ぶりの上昇となった。民間企業設備デフレータは同-0.1%と 2 四半期連続のマイナスとなった。

外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが前期比-0.2%と 3 四半期連続の下落、輸入デフレータが同

+0.3%と 3 四半期ぶりの上昇となった。



国内需要デフレータは 2 四半期ぶりの前期比プラスだが、交易条件は 2 四半期ぶりに悪化したため、GDP デフレータは前期比-0.0%(CQM 最終予測:-0.1%)と 4 四半期ぶりに低下した。前年同期比では+0.4%と 2 四半期連続の上昇だが小幅にとどまった(1-3 月期+0.1%)。

結果、名目 GDP は前期比年率+1.7%(前期比+0.4%)と 3 四半期連続のプラス成長となった。

超短期予測と実績 2019年4-6月期	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.4	0.4
前期比年率	1.5	1.8
民間最終消費支出	0.8	0.6
民間住宅	-2.3	0.2
民間企業設備	1.9	1.5
民間在庫変動(*)	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	0.2	0.9
公的固定資本形成	3.1	1.0
公的在庫変動(*)	0.0	-0.0
純輸出(*)	-0.4	-0.3
財貨・サービスの輸出	0.0	-0.1
財貨・サービスの輸入	2.5	1.6
GDPデフレータ	-0.1	-0.0
国内需要	0.8	0.7
民間需要	0.8	0.7

\*印は寄与度

上表は 4-6 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスをみたものである。今回の実質 GDP 成長率予測はピンポイントとなった。国内需要の予測は幾分過大、純輸出の予測は幾分過小、結果全体として正確な予測となった。

## 予測の概要

### 標準予測：2019-2020年度

#### (1) 財政金融政策と海外環境の想定

2019年4-6月期の実質公的固定資本形成は前期比+1.0%増加し2四半期連続のプラスとなった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6月の公共工事は前年比+5.3%と3カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+2.3%増加し3カ月連続のプラス。結果、4-6月期は前期比+6.0%増加し、2四半期連続のプラス。この背景には、18年11月に成立した18年度第1次補正予算、19年2月に成立した第2次補正予算の影響がある。また19年度の本予算でも公共事業関係費が積み増されている。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、19年度+3.2%、20年度+1.9%と想定した。19年度は前回(+2.7%)から上方修正、20年度は前回(+2.0%)から幾分下方修正した。

今回の消費増税に対する政府の対策は過去に比して手厚い。平成31年度予算で政策が総動員されている。19年10月時の消費税率引き上げ時(+8%→+10%)に、軽減税率の導入に加え、経済への影響の平準化のために、キャッシュ決済時のポイント還元、低所得・子育て世帯向けプレミアム付き商品券、住宅購入者への支援が導入される。また全世代型の社会保障制度への転換に向け、幼児教育の無償化や年金生活者支援給付金の支給が予定されている。平成31年度予算を反映して、実質政府最終消費支出の伸びを、19年度+1.8%、20年度+0.9%と想定している。19年度は前半の伸びを反映して前回(+1.1%)から上方修正し、20年度はその反動で前回(+1.1%)から幾分下方修正された。結果、**公的需要は19年度+0.5%ポイント、20年度+0.3%ポイントと景気を押し上げる。**

金融政策については、日本銀行は2%の「物価安定目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点

まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(YCC)」を継続するとしている。政策金利については、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。一方、先行き景気減速リスクを避けるために、米国連銀は7月のFOMCでFFレートを25bp引き下げた。先行きについて、トランプ政権はもう一段の利下げを要求している。このような状況下、円高圧力が高まりつつあるが、長引くマイナス金利とその影響を考慮すれば、日銀のとる政策手段は一層限られてきた。

われわれの予測にとって、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、最近の局面では2016年1-3月期に1バレル32.77ドルと底値を打ったが、以降緩やかな上昇基調に転じ、18年10月に76.93ドルを記録した。しかし、米中貿易戦争の長期化予想(需要減)から、11月に入り大幅に軟化した(62.90ドル)。足下50-60ドル台で推移している。今回予測では、19年度は64.23ドル(前回：70.60ドル)と前年度の67.62ドルから3.4ドル程度低下し、20年度は59.61ドル(前回：63.62ドル)と前年度から4.6ドル程度の下落を想定する。足下の動向を反映し19年度は前回想定より6ドル強、20年度は4ドル程度、いずれも下方修正した。



出所：日経NEEDS

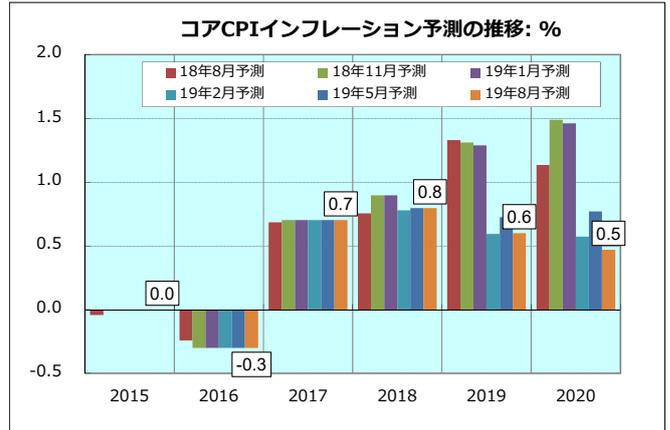
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS MarkitのGlobal Economic Outlook, July 2019の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2016年の前年比+2.4%から、

17年は同+6.2%と加速したが、18年は同+4.5%へと減速した。19年は同+2.3%と更に減速し、20年は同+3.4%と幾分回復が見込まれている。

**(2) 予測結果：実質成長率は 19 年度+1.0%、20 年度+0.5%**

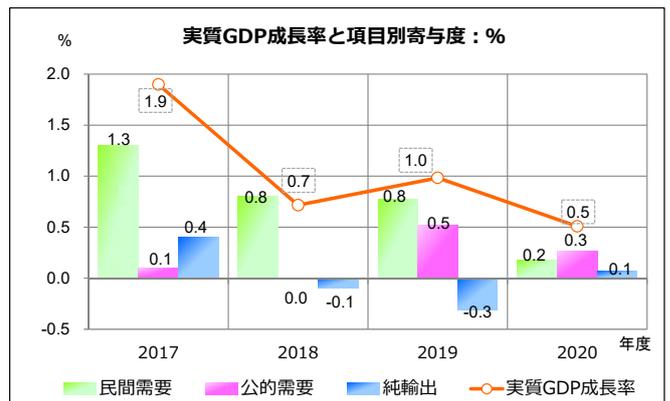
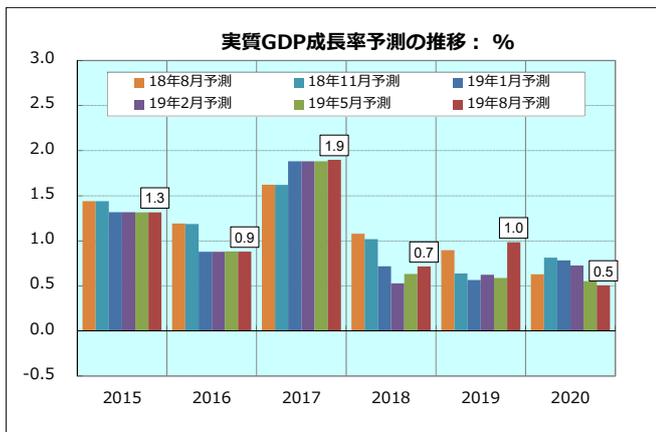
新たに、2019年4-6月期GDP1次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、19-20年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要p2及び予測結果の詳細表p13-p18を参照)。今回、実質GDP成長率を19年度+1.0%、20年度+0.5%と予測した。暦年では、19年+1.2%(前回+0.7%)、20年+0.4%(前回：+0.4%)と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかをみたものである。



**(3) 予測のポイント：足下堅調も民需先細り懸念、高まる純輸出の景気下押し圧力**

今回の予測におけるポイントは、2019年前半の民需は堅調となったが持続可能性を欠き先細りが懸念されること、一方、米中貿易摩擦高進による外需面からの景気下押し圧力が前回からさらに多強まっていることである。

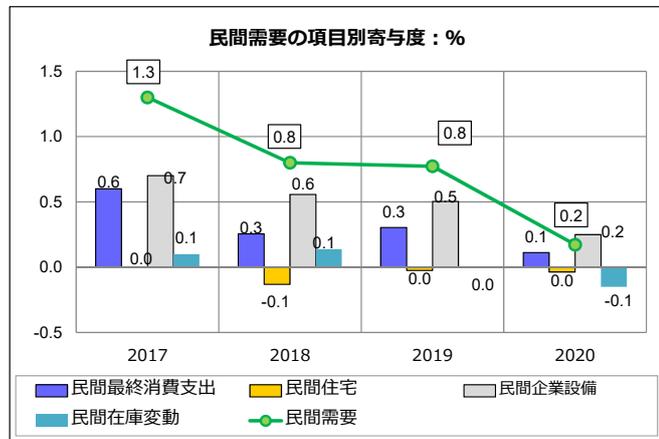


今回と前回(5月30日発表)の実質GDP成長率予測を比較すると、2019年度は+0.4%ポイント(+0.6%→+1.0%)前半の好調を反映して上方修正した。20年度は-0.1%ポイント(+0.6%→+0.5%)小幅下方修正した。

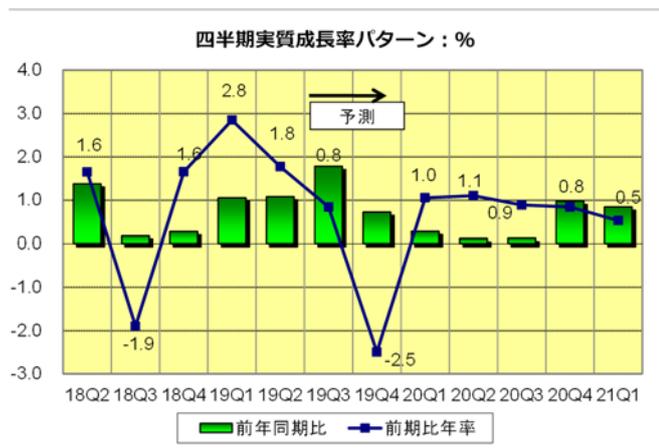
消費者物価コア指数インフレーションについては、2019年度+0.6%、20年度+0.5%と予測している。結果、19年度は-0.1%ポイント(+0.7%→+0.6%)、20年度は-0.3%ポイント(+0.8%→+0.5%)、足下を反映しいずれも下方修正した。

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、2019年度は、民間需要の寄与度は+0.8%ポイント(前回：+0.4%ポイント)と前年度並みとなる。前半の堅調に加え、年度後半は消費増税時の家計のネット負担感が過去に比べて小さく、マイナスの影響は限定的である。景気対策の影響もあり公的需要は+0.5%ポイント(前回：+0.3%ポイント)と景気を大きく下支えする。一方、純輸出は-0.3%ポイント(前回：-0.1%ポイント)と成長を抑制する。20年度は、民間需要の寄与度が+0.2%ポイント(前回：+0.4%ポイント)と消費増税による実質所得回復の遅れから低水準にとどまる。公的需要は+0.3%

ポイント(前回: +0.3%ポイント)と景気を押し上げ、純輸出も +0.1%ポイント(前回: -0.2%ポイント)と小幅のプラス寄与に転じる。



民間需要の中身を見ると、2019年度は、実質民間最終消費支出+0.3%ポイント、実質民間住宅-0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動 0.0%ポイントの寄与度となる。20年度は、実質民間最終消費支出+0.1%ポイント、実質民間住宅-0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.2%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントの寄与度となる。民間需要では、民間企業設備が景気回復を牽引することが期待されていたが、輸出減少に伴い企業収益低下から民間企業設備の寄与度は低下する。民間最終消費支出とともにさえない状況が続く。

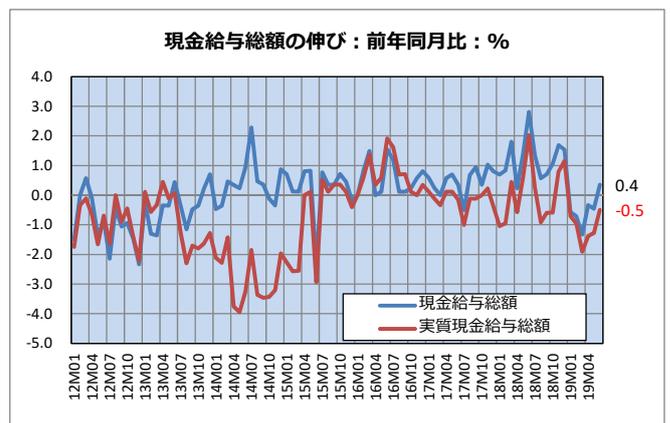


注: 2019年4-6月期までは実績値、以降は予測値。

実質 GDP 成長率の四半期パターンをみれば、2019年4-6月期は3四半期連続のプラス成長となった。低調な純輸出を堅調な内需が相殺した結果だ。標準予測(後掲、表2参照)では、7-9月期の駆け込み需要は小幅であるため1%を下回る成長(前期比年率)にとどまり、10-12月期は増税の影響でマイナス成長を避けられない。以降は潜在成長率ないしはそれを幾分下回るペースが持続する。**前年同期比で見ると、19年10-12月期と20年の最初の3四半期は、ゼロ%台前半にとどまるがマイナス成長は回避できる。**

#### (4) 家計部門: 家計消費は足下堅調も持続性に疑問

厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報値、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、6月の現金給与総額は前年比+0.4%増加した。6カ月ぶりのプラス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-0.5%と6カ月連続の減少となった。結果、4-6月期の現金給与総額は前年同期比-0.1%、実質現金給与総額は同-1.0%と、いずれも2四半期連続のマイナス。季節調整値で見ると、現金給与総額は前期比+1.2%、実質現金給与総額は同+1.3%と、いずれも2四半期ぶりのプラスである。



出所: 厚生労働省『毎月勤労統計調査』

総務省によれば、6月の完全失業率(季節調整済み)は前月比-0.1%ポイントの2.3%となった。2カ月ぶりの低下。性別にみれば、男性は前月比+0.1%ポイントの2.6%。女性は同-0.2%ポイントの2.0%と2カ月連続で低下し、1991年2月以来の低水準となった。一方、6月の有効求人倍率(季節調

済み)は1.61倍となり前月比-0.01ポイント低下した。2カ月連続の低下。雇用の先行指標である新規求人倍率は2.36倍となり、前月比-0.07ポイント低下した。2カ月連続の悪化。**足下は堅調ながら先行きの労働市場は足踏みの兆しをみせている。**

海外経済の減速から企業業績を取り巻く環境は厳しさが増している。法人企業統計によれば、2019年1-3月期の経常利益は2四半期ぶりの増益(前年比+10.3%)となった。非製造業が2四半期ぶりの増益(同+18.4%)となった影響が大きく、製造業は3四半期連続の減益(同-6.3%)である。このため19年のボーナスは夏冬ともに低調となる可能性が高い。

**4-6月期の実質民間最終消費支出は前期比+0.6%と3四半期連続の増加となった(1-3月期、同+0.1%)。大型連休やその駆け込み消費の影響が大きく、基調は弱い(民間消費の見方については、稲田義久『経済教室-景気の現状をどう見るか④』、日本経済新聞8月1日付を参照)。**7月の消費動向調査によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差-0.9ポイント低下し37.8となった。10カ月連続の悪化で、消費増税時(14年4月:37.1)以来の低水準。食品価格が上昇し消費増税を控えていることから消費者心理は引き続き悪化を示した。内閣府は7月の基調判断を「弱まっている」と前月から据え置いた。また勤労者世帯の消費性向も17年4-6月期以降、低下トレンドを示している。

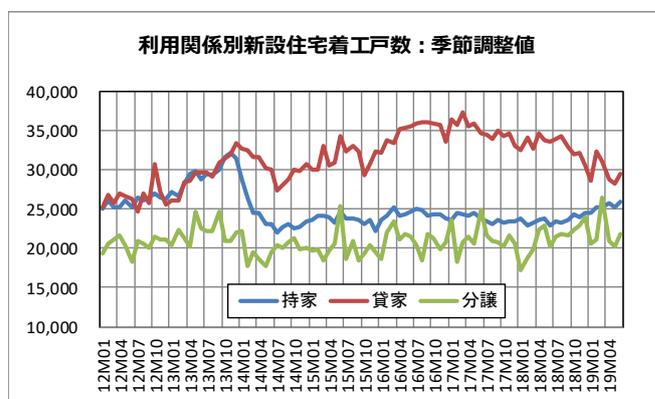


出所: 内閣府『消費動向調査』、総務省『家計調査』

結果、2019年度の実質民間最終消費支出を前年度比+0.5%、20年度は同+0.2%の低調にとどまると予測する。19年度は年前半の堅調さを反映し前回予測から上方修正し、20年度は小幅下方修正した。

今回消費増税の影響を緩和するために、政府は幼児教育の無償化、軽減税率の導入、キャッシュレス決済時のポイント付与、プレミアム商品券の発行等、政策の総動員を宣言している。問題は消費増税5.7兆円程度の影響を経済対策でどの程度緩和できるかである。日銀『経済・物価情勢の展望』(2018年4月)によれば、消費増税時の負担と対策によるネットの家計負担額は、1997年度(8.5兆円)、14年度(8.0兆円)に対して、今回は2.2兆円にとどまると試算している。影響は過去に比して限定的であろう。また駆け込み需要も小規模にとどまろう。

国土交通省によれば、6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月比+2.4%増加となり、3カ月ぶりのプラス。結果、4-6月期は前期比-2.6%減少し、2四半期連続のマイナス(1-3月期は同-1.3%)となった。GDP統計の民間住宅は進捗ベースで推計されるため、これからマイナスの影響が出て来る。利用関係別(季節調整値)にみれば、6月の持家は前月比+2.6%増加し2カ月ぶりのプラス。貸家は同+4.5%増加し4カ月ぶりのプラス。分譲住宅は同+8.3%増加し3カ月ぶりのプラス。4-6月期を1-3月期と比較すれば、持家は+2.8%増加、一方、貸家は-5.9%、分譲は-7.7%、それぞれ減少した。



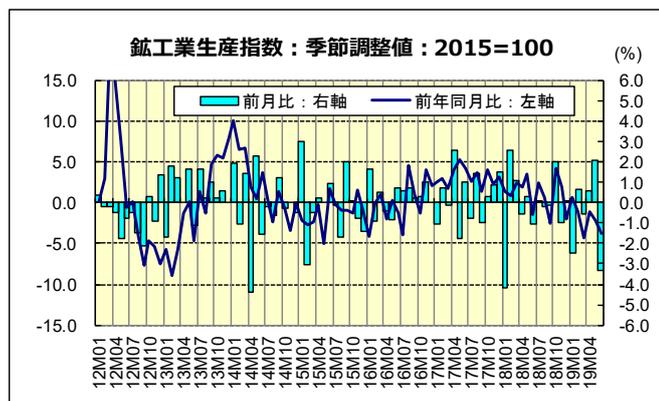
出所: 国土交通省『建築着工統計調査報告』

前回消費増税時(2014年4月)と今回(19年10月)とを比

較すると、今回は、持家、貸家はそれぞれ13年11月、12月にピークを打っている。今回は、持家は緩やかな増加にとどまり、貸家はむしろ減少トレンドを示している。今回の駆け込み需要は小幅にとどまるため、2019年度の民間住宅は前年度比-0.9%小幅減少と予測する。20年度も同-1.3%と引き続き低調である。19年度は下方修正、20年度は上方修正した。

### (5)企業部門：輸出製造業の環境は厳しいが、期待される非製造業の設備投資

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、6月の生産指数(季節調整済み:2015=100)は前月比-3.3%低下し、3カ月ぶりのマイナス。見込み(同-1.2%)を下回る減産であった。結果、4-6月期は前期比+0.6%上昇した。2四半期ぶり増産だが小幅にとどまり、1-3月期の落ち込み(前期比-2.5%)を回復できていない。経産省は基調判断を「生産は一進一退」と前月から据え置いた。原指数でみると6月は5カ月連続の前年比マイナス(-3.8%)となっており基調は依然弱い。結果、4-6月期は前年同期比-2.3%低下し、1-3月期の同-1.7%からマイナス幅は拡大した。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

このため2019年度の鉱工業生産指数を-0.6%、20年度を+0.6%と予測している。輸出減少や駆け込み生産の反動を織り込んで、19年度予測を下方修正した。

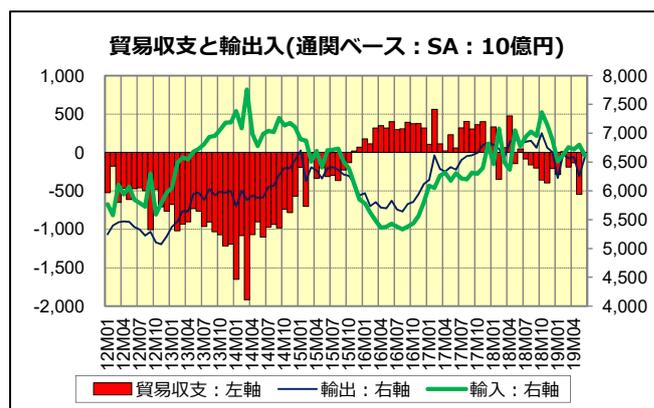
投資関連指標をみると、4-6月期の資本財出荷指数(確報)は前期比+3.2%と2四半期ぶりのプラスとなった。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、4-6月期は同

+7.5%増加し、3四半期ぶりのプラス。内閣府は6月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。また、7-9月期のコア機械受注見通し(6月下旬)は前期比-6.1%と2四半期ぶりのマイナス。なお、外需見通しは、同+16.5%と前期からの反動増も見られ、3四半期ぶりのプラスとなっている。

先行きについては、労働力不足に対応する省力化投資に加えて、研究・開発(R&D)投資需要が依然堅調である。AIやIoT関連の研究開発投資も民間企業設備を下支えしよう。しかし、海外経済の減速から企業業績を取り巻く環境には厳しさが増しており、特に、輸出製造業の環境は厳しい一方、非製造業の設備投資が期待される。このため、2019年度の民間企業設備は前年度比+3.1%と比較的堅調に伸びるが、20年度は同+1.5%に減速すると予測した。19年度は足下の好調を反映し、前回(+1.4%)から上方修正した。

### (6)対外部門：深刻度を増す世界貿易

財務省発表の貿易統計(速報値)によると、6月の貿易収支は5,895億円と2カ月ぶりの黒字となり、前年比-19.0%縮小した。季節調整値は-144億円と12カ月連続の赤字となり、赤字幅は前月比-97.7%縮小した。結果、4-6月期の赤字は前期比+67.1%拡大した。2四半期ぶりのプラス(1-3月期同-52.1%)。



出所：財務省『貿易統計』

6月の輸出(季節調整値)は前月比+4.8%と2カ月ぶりの増加。輸入は同-4.4%と2カ月ぶりの減少となった。4-6月

期を1-3月期と比較すると、輸出は-0.1%小幅減少し、4四半期連続のマイナス。輸入は+1.4%増加し、2四半期ぶりのプラスとなった。

数量ベースでみると、6月の実質輸出額(季節調整値、日銀試算、2015年平均=100)は前月比+4.0%と2カ月ぶりの上昇。実質輸入額(季節調整値、日銀試算、2015年平均=100)は同-6.8%と4カ月ぶりの低下となった。4-6月期を1-3月期と比較すれば、実質輸出額は+0.1%小幅上昇し、2四半期ぶりのプラス。一方、実質輸入額は+2.3%上昇し、2四半期ぶりのプラス。結果、純輸出は前期から縮小した。

世界経済は景気減速を避けるために経済政策を総動員している。米国政府は拡張的な財政に加え、米国連銀は政策金利引き下げに転じた。中国は緩やかな財政金融緩和策を開始した。一方、米中貿易戦争は改善の兆しがなくむしろ悪化し始めている。これが一層の悪化につながれば、世界同時不況のリスクが急速に高まろう。本予測では、世界経済が同時不況に陥るケースは依然メインシナリオではない。予測における世界経済の見方は IHS Markit の Global Economic Outlook, July 2019 の見方を参考にした。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は16年+2.7%を底に、17年+3.3%と回復した。18年の+3.2%から、先行きは19年+2.8%、20年+2.7%へと減速すると想定している。

結果、2019年度の財貨・サービスの実質輸出は前年度比-1.3%とマイナスに転じ、20年度は同+1.6%と緩やかな回復を予測する。一方、19年度の財貨・サービス実質輸入は低調な内需により同+0.5%と減速し、20年度は同+1.1%と幾分回復と予測する。19年度については輸出を前回予測から下方修正、輸入を上方修正した。20年度については、逆に輸出を上方修正、輸入を下方修正した。

貿易収支が再び黒字に転じるかは、輸出と原油価格の動向に依存する。足下の原油価格や輸出の減速を反映し、貿易収支を前回から下方修正した。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、19年度の経常収支は17.7兆円、20年度

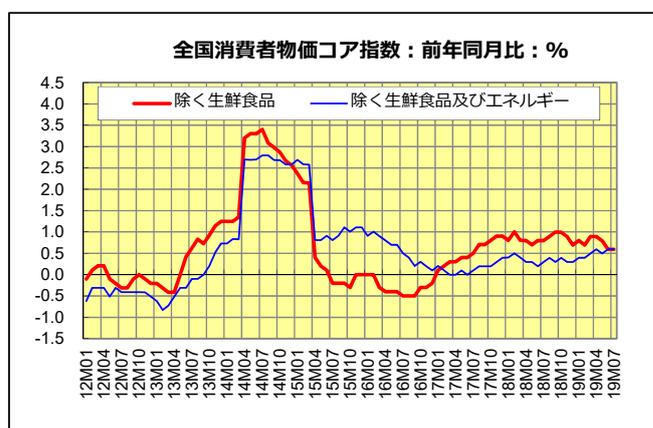
18.4兆円と予測する。

### (7)物価の動向：エネルギー価格下落と緩やかな非エネルギー価格上昇がコア指数インフレを抑制

総務省によれば、7月の全国消費者物価総合指数(2015年平均=100)は前年比+0.5%と34カ月連続の上昇だが、上昇幅は前月から縮小した。

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数(2015年平均=100)は前年比+0.6%と31カ月連続のプラスとなり、上昇幅は前月と同じとなった。

生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数(2015年平均=100)は前年同月比+0.6%となり、25カ月連続の上昇。

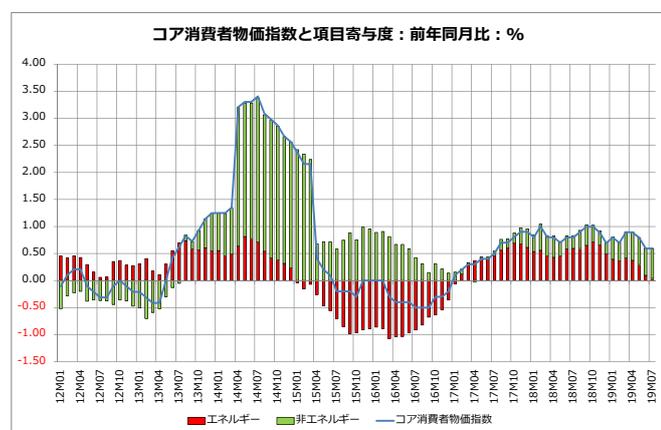


出所：総務省『消費者物価指数』

7月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比+0.6%と30カ月連続の上昇だが、伸びは前年10月(同+8.9%)をピークとして減速傾向にある。寄与度は+0.04%と前月から低下した。

非エネルギー価格は前年比+0.6%と25カ月連続の上昇。寄与度は+0.56%と前月から上昇した。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+1.2%と71カ月連続の上昇。寄与度は+0.26%。家庭用耐久財価格は同+3.8%と8カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.04%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+1.0%と4カ月連続の上昇。寄与度は+0.01%。サービス支出関係では、宿泊料が同+0.5%と2カ月連続の上昇。寄与度は+0.01%となった。

一方、通信料(携帯電話)は同-5.7%と46カ月連続の下落。寄与度は-0.12%となった。



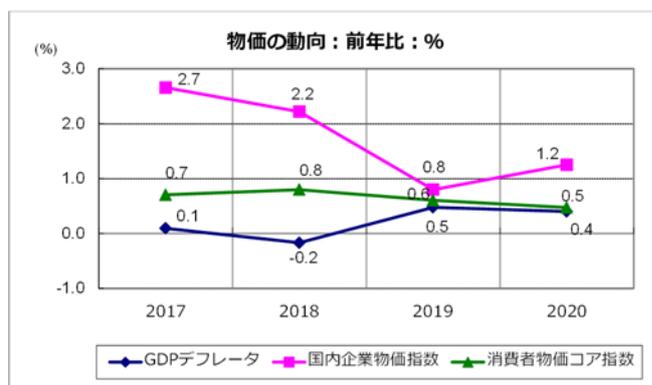
出所：総務省『消費者物価指数』から筆者計算

消費者物価指数インフレについては、エネルギー価格と非エネルギー価格の動向が重要である。エネルギー価格は原油価格の動向が遅れて反映されるため、昨年末下落した影響がこれからあらわれる。また非エネルギー価格も上昇圧力を欠いていることから、2019年後半消費者物価指数の伸びは鈍化しよう。また10月から消費税率引き上げと教育無償化によりインフレ率が大きく変動することに注意(教育無償化の消費者物価指数への影響については、『121 回景気分析と予測』、p12を参照のこと)。

今回予測では、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2019年度+0.6%(前回：+0.7%)、20年度+0.5%(前回+0.8%)と予測している。足下の動向を反映し、19-20年度のインフレ率を前回から下方修正した。

日本銀行は7月の展望レポートで、消費者物価コア指数の見通しを19年度+1.0%、20年度+1.3%、21年度+1.6%とした。4月見通しから、19年度、20年度は-0.1%ポイント引き下げ、21年度は据え置いている。なお消費税率引き上げ・教育無償化の影響を除くと、コア消費者物価指数は19年度+0.8%、20年度+1.2%と、両年度ともに-0.1%ポイントから下方修正されているものの、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査、19年度+0.8%、20年度+0.8%)に比してかなり高い。日銀シナリオ(2%目標)は再

び下方修正されるであろう。



2018年度の国内需要デフレーターは上昇したが、交易条件が悪化したため、GDPデフレーターは前年度比-0.2%下落した。19年度は消費税の影響もあり+0.5%、20年度は+0.4%と予測する。19年度は前回(+0.3%)から上方修正、20年度は前回(0.8%)から下方修正となった。

## 予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産 兆円	535.7	533.2	535.3	539.1	541.5	542.6	539.2	540.6	542.1	543.3	544.4	545.1	531.9	535.7	541.0	543.7
	0.4	-0.5	0.4	0.7	0.4	0.2	-0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	1.9	0.7	1.0	0.5
	1.4	0.2	0.3	1.0	1.1	1.8	0.7	0.3	0.1	0.1	1.0	0.8				
名目国内総生産 兆円	549.8	547.4	549.7	555.4	557.8	559.7	558.1	558.5	561.6	563.3	564.8	564.6	547.5	550.5	558.5	563.6
	0.2	-0.4	0.4	1.0	0.4	0.4	-0.3	0.1	0.6	0.3	0.3	0.0	2.0	0.5	1.5	0.9
	1.3	-0.2	0.0	1.2	1.4	2.3	1.5	0.6	0.7	0.6	1.2	1.1				
GDPデフレーター 2011=100	102.6	102.7	102.7	103.0	103.0	103.2	103.5	103.3	103.6	103.7	103.8	103.6	102.9	102.8	103.2	103.7
	-0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	-0.2	0.3	0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.5	0.4
	0.0	-0.4	-0.3	0.1	0.4	0.5	0.8	0.3	0.6	0.5	0.2	0.3				
鉱工業生産指数 2015=100	104.3	103.6	105.0	102.4	103.0	104.2	102.6	102.8	102.9	103.7	104.1	104.2	103.5	103.8	103.2	103.7
	0.8	-0.7	1.3	-2.5	0.7	1.1	-1.5	0.2	0.1	0.8	0.4	0.1	2.9	0.3	-0.6	0.6
	1.1	0.5	0.5	-1.1	-1.2	0.5	-2.3	0.4	-0.2	-0.5	1.5	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	241	238	239	236	229	229	227	227	222	226	229	228	946	953	912	904
	7.7	-1.6	0.5	-1.3	-2.6	-0.2	-0.8	-0.2	-2.1	1.8	1.3	-0.5	-2.8	0.7	-4.2	-0.9
	-2.1	-0.2	0.8	5.1	-5.0	-3.6	-4.8	-3.7	-3.2	-1.3	0.7	0.4				
国内企業物価指数 2015=100	101.0	101.9	102.0	101.2	101.6	101.2	103.1	103.4	103.5	103.4	103.7	103.7	99.3	101.5	102.3	103.6
	0.7	0.9	0.1	-0.8	0.4	-0.4	1.9	0.3	0.1	-0.1	0.3	0.0	2.7	2.2	0.8	1.2
	2.6	3.1	2.2	0.9	0.6	-0.7	1.1	2.2	1.9	2.2	0.6	0.3				
消費者物価コア指数 2015=100	101.0	101.1	101.5	101.3	101.7	101.6	102.2	101.7	102.3	102.2	102.5	102.1	100.4	101.2	101.8	102.3
	0.4	0.2	0.4	-0.2	0.4	-0.1	0.6	-0.5	0.6	-0.1	0.2	-0.3	0.7	0.8	0.6	0.5
	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.7	0.4	0.6	0.6	0.3	0.4				
一人当たり賃金 千円	4029	4027	4033	4028	4056	4047	4055	4051	4076	4070	4079	4076	4012	4029	4052	4075
	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.7	-0.2	0.2	-0.1	0.6	-0.1	0.2	-0.1	0.3	0.4	0.6	0.6
	0.6	0.5	0.4	0.2	0.7	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6				
完全失業率 %	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.4	2.4	2.5
譲渡性預金金利 %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.002
10年物国債利回り %	0.037	0.100	0.070	-0.040	-0.107	-0.166	-0.223	-0.284	-0.205	-0.198	-0.190	-0.191	0.053	0.042	-0.195	-0.196
経常収支 兆円	5.4	4.7	4.3	5.5	4.4	4.5	4.5	4.3	4.5	4.7	4.7	4.4	22.2	19.2	17.7	18.4
対名目GDP比	4.0	3.4	3.1	3.9	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2	3.4	3.3	3.1	4.1	3.5	3.2	3.3
原油価格 ドル/バレル	71.61	73.21	64.80	60.84	65.16	62.78	65.27	63.69	60.85	60.85	57.70	59.04	55.85	67.62	64.23	59.61
円ドル為替レート	109.0	111.4	112.9	110.2	109.9	108.0	107.3	106.9	105.0	105.0	105.0	105.0	110.8	110.9	108.0	105.0
一般政府累積赤字 兆円	1092.0	1097.0	1102.0	1107.0	1112.0	1117.6	1123.3	1129.4	1135.8	1142.4	1149.2	1156.3	1087.0	1107.0	1129.4	1135.8
	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	2.9	1.8	2.0	0.6
	2.7	2.4	2.1	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4				
対GDP比 %	198.6	200.4	200.5	199.3	199.4	200.3	200.0	201.5	203.5	204.3	205.0	206.2	198.5	201.1	202.2	201.5
財政バランス 兆円	-39.6	-41.8	-39.6	-38.7	-40.3	-42.7	-42.4	-44.0	-45.6	-46.2	-47.0	-47.9	-40.4	-39.9	-42.3	-46.7

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	299.9	299.5	300.7	301.0	302.9	304.4	299.8	300.3	301.0	302.1	303.0	303.7	298.8	300.2	301.8	302.4
	0.4	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.5	-1.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	1.0	0.5	0.5	0.2
	0.0	0.6	0.5	0.7	1.0	1.6	-0.3	-0.2	-0.6	-0.8	1.1	1.1				
民間住宅	15.1	15.3	15.5	15.5	15.6	15.3	15.1	14.9	14.9	15.0	15.0	15.1	16.0	15.3	15.2	15.0
	-1.9	0.8	1.3	0.6	0.2	-1.5	-1.7	-1.3	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.7	-4.4	-0.9	-1.3
	-9.0	-6.7	-2.3	0.7	2.9	0.6	-2.5	-4.3	-4.1	-2.2	-0.2	1.4				
民間企業設備	87.9	85.6	87.9	88.3	89.6	90.6	89.8	90.4	91.0	91.2	91.6	91.9	84.4	87.4	90.1	91.4
	2.5	-2.6	2.7	0.4	1.5	1.1	-0.9	0.6	0.7	0.2	0.4	0.3	4.6	3.5	3.1	1.5
	6.1	1.6	3.6	3.0	2.0	5.9	2.1	2.4	1.5	0.7	2.0	1.7				
民間在庫変動	0.4	1.6	1.9	2.2	1.8	1.2	1.8	1.4	1.4	0.7	0.5	0.3	0.8	1.6	1.5	0.7
政府最終消費支出	106.9	107.1	107.9	107.8	108.8	109.2	109.6	109.7	110.0	110.2	110.4	110.6	106.4	107.4	109.3	110.3
	0.1	0.2	0.7	-0.1	0.9	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.9	1.8	0.9
	0.7	0.6	1.3	1.0	1.8	1.9	1.6	1.8	1.0	0.9	0.7	0.8				
公的固定資本形成	25.4	24.9	24.6	25.0	25.2	25.6	25.9	26.3	26.5	26.3	26.1	25.9	26.0	24.9	25.7	26.2
	-1.2	-1.8	-1.3	1.4	1.0	1.4	1.4	1.4	1.0	-0.8	-0.8	-0.8	0.5	-4.0	3.2	1.9
	-4.2	-3.8	-5.2	-2.9	-0.8	2.5	5.3	5.3	5.3	3.0	0.8	-1.4				
公的在庫変動	0.03	0.01	0.02	0.05	0.02	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.10	0.03	0.06	0.07
財貨・サービスの輸出	94.2	92.2	93.4	91.5	91.5	91.6	91.4	92.1	92.3	93.1	93.4	93.5	91.4	92.8	91.7	93.1
	0.8	-2.1	1.2	-2.0	-0.1	0.1	-0.2	0.8	0.2	0.8	0.4	0.1	6.5	1.5	-1.3	1.6
	6.0	1.6	0.9	-2.1	-2.9	-0.7	-2.1	0.6	0.9	1.6	2.2	1.6				
財貨・サービスの輸入	94.7	93.6	97.0	92.9	94.4	95.9	94.8	95.2	95.7	95.9	96.3	96.6	92.6	94.6	95.1	96.1
	0.8	-1.2	3.6	-4.3	1.6	1.6	-1.2	0.4	0.5	0.3	0.4	0.3	4.0	2.1	0.5	1.1
	2.9	2.8	3.9	-1.1	-0.3	2.4	-2.3	2.5	1.3	0.0	1.6	1.5				
国内総生産	535.7	533.2	535.3	539.1	541.5	542.6	539.2	540.6	542.1	543.3	544.4	545.1	531.9	535.7	541.0	543.7
	1.6	-1.9	1.6	2.8	1.8	0.8	-2.5	1.0	1.1	0.9	0.8	0.5	1.9	0.7	1.0	0.5
	0.4	-0.5	0.4	0.7	0.4	0.2	-0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1				
	1.4	0.2	0.3	1.0	1.1	1.8	0.7	0.3	0.1	0.1	1.0	0.8				
内需寄与度	0.4	-0.3	0.8	0.3	0.7	0.5	-0.8	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	1.4	0.8	1.3	0.4
内、民需	0.5	-0.3	0.8	0.2	0.5	0.3	-0.9	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	1.3	0.8	0.8	0.2
内、公需	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.3
外需寄与度	0.0	-0.2	-0.4	0.4	-0.3	-0.3	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	-0.1	-0.3	0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	304.1	305.3	306.7	306.5	308.6	310.5	307.0	307.5	308.6	309.9	311.0	311.5	303.2	305.7	308.4	310.2
	0.0	0.4	0.5	-0.1	0.7	0.6	-1.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	1.4	0.8	0.9	0.6
	0.2	1.3	0.9	0.7	1.5	1.7	0.1	0.4	0.0	-0.2	1.3	1.3				
民間住宅	16.4	16.6	16.9	17.0	17.1	16.8	16.5	16.3	16.4	16.5	16.6	16.6	17.2	16.7	16.7	16.5
	-1.4	0.9	1.7	0.6	0.4	-1.7	-1.4	-1.2	0.6	0.4	0.3	0.3	1.1	-2.8	-0.4	-0.9
	-7.0	-5.2	-0.8	1.9	3.7	1.0	-2.1	-3.9	-3.6	-1.6	0.1	1.7				
民間企業設備	90.0	88.2	90.7	90.7	92.0	92.9	92.2	92.8	93.5	93.7	93.9	94.1	86.1	89.9	92.5	93.8
	2.8	-2.0	2.9	0.0	1.4	1.1	-0.8	0.6	0.8	0.2	0.2	0.2	5.4	4.4	2.9	1.4
	6.9	2.6	4.6	3.6	2.2	5.4	1.6	2.3	1.7	0.8	1.8	1.4				
民間在庫変動	0.6	1.5	1.9	2.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	-1.0	-1.1	0.7	1.6	0.5	-0.7
政府最終消費支出	108.0	108.4	108.9	109.3	110.1	110.6	111.4	111.5	111.9	112.2	112.4	112.6	107.6	108.6	110.9	112.2
	-0.2	0.4	0.5	0.3	0.8	0.4	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	1.1	1.0	2.1	1.2
	0.8	0.8	1.3	1.0	2.0	2.0	2.2	2.0	1.6	1.4	0.9	0.9				
公的固定資本形成	27.3	26.9	26.7	27.1	27.5	27.9	28.3	28.7	29.0	28.8	28.6	28.4	27.6	27.0	28.1	28.7
	-0.6	-1.6	-0.9	1.6	1.4	1.5	1.7	1.3	1.1	-0.7	-0.7	-0.7	2.3	-2.3	4.2	2.2
	-2.2	-2.2	-3.5	-1.4	0.5	3.6	6.3	6.0	5.7	3.4	1.0	-1.0				
公的在庫変動	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.06	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.09	0.01	0.04	0.04
財貨・サービスの輸出	102.1	100.9	101.2	98.0	97.7	96.2	96.0	96.4	97.4	98.3	98.6	98.6	98.3	100.5	96.5	98.2
	1.3	-1.2	0.3	-3.2	-0.3	-1.5	-0.2	0.4	1.1	0.9	0.4	-0.1	10.5	2.3	-3.9	1.7
	7.8	3.3	1.2	-2.8	-4.3	-4.7	-5.2	-1.6	-0.3	2.2	2.8	2.3				
財貨・サービスの輸入	98.8	100.5	103.4	95.3	97.1	95.1	93.4	94.8	95.2	95.4	95.3	96.0	93.3	99.5	95.1	95.5
	2.2	1.7	2.9	-7.9	1.9	-2.0	-1.9	1.5	0.5	0.1	-0.1	0.7	11.7	6.6	-4.4	0.4
	8.2	11.0	9.0	-1.4	-1.7	-5.3	-9.7	-0.5	-1.9	0.3	2.1	1.3				
国内総生産	549.8	547.4	549.7	555.4	557.8	559.7	558.1	558.5	561.6	563.3	564.8	564.6	547.5	550.5	558.5	563.6
	0.6	-1.7	1.7	4.2	1.7	1.4	-1.2	0.3	2.3	1.2	1.1	-0.1	2.0	0.5	1.5	0.9
	0.2	-0.4	0.4	1.0	0.4	0.4	-0.3	0.1	0.6	0.3	0.3	0.0				
	1.3	-0.2	0.0	1.2	1.4	2.3	1.5	0.6	0.7	0.6	1.2	1.1				
内需寄与度	0.3	0.1	0.9	0.1	0.8	0.3	-0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	2.1	1.3	1.4	0.7
内、民需	0.4	0.1	0.8	0.0	0.6	0.1	-0.8	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	1.7	1.2	0.8	0.3
内、公需	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.6	0.4
外需寄与度	-0.1	-0.5	-0.5	0.9	-0.4	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.7	0.1	0.2

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年 = 100、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	101.4	101.9	102.0	101.8	101.9	102.0	102.4	102.4	102.5	102.6	102.6	102.6	101.5	101.8	102.2	102.6
	-0.4	0.5	0.1	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.4	0.3	0.4
	0.3	0.7	0.4	0.0	0.5	0.1	0.4	0.6	0.6	0.6	0.2	0.2				
民間住宅	108.7	108.9	109.3	109.3	109.4	109.3	109.7	109.8	110.0	110.1	110.1	110.0	107.3	109.0	109.6	110.0
	0.5	0.2	0.4	0.0	0.1	-0.1	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	1.8	1.6	0.5	0.4
	2.2	1.5	1.6	1.1	0.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	0.3	0.2				
民間企業設備	102.4	103.1	103.2	102.8	102.7	102.6	102.7	102.7	102.8	102.7	102.5	102.4	102.0	102.9	102.7	102.6
	0.2	0.6	0.1	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.8	0.8	-0.2	-0.1
	0.8	1.0	0.9	0.6	0.2	-0.5	-0.5	-0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.3				
政府最終消費支出	101.0	101.2	101.0	101.4	101.2	101.3	101.6	101.6	101.7	101.8	101.8	101.7	101.1	101.2	101.4	101.8
	-0.3	0.2	-0.2	0.4	-0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.1	0.2	0.3
	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.6	0.2	0.5	0.5	0.2	0.1				
公的固定資本形成	107.5	107.8	108.3	108.5	108.9	109.0	109.3	109.2	109.3	109.4	109.5	109.6	106.2	108.0	109.1	109.5
	0.6	0.3	0.4	0.2	0.4	0.1	0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.8	1.7	1.0	0.3
	2.1	1.7	1.8	1.5	1.3	1.1	1.0	0.7	0.3	0.4	0.2	0.4				
財貨・サービスの輸出	108.4	109.4	108.4	107.0	106.8	105.0	105.0	104.6	105.5	105.6	105.6	105.3	107.5	108.2	105.3	105.5
	0.5	0.9	-0.9	-1.3	-0.2	-1.7	0.0	-0.4	0.9	0.1	0.0	-0.2	3.8	0.7	-2.7	0.2
	1.6	1.6	0.3	-0.7	-1.5	-4.0	-3.1	-2.3	-1.2	0.6	0.5	0.7				
財貨・サービスの輸入	104.3	107.3	106.6	102.6	102.9	99.2	98.5	99.6	99.6	99.4	98.9	99.3	100.8	105.2	100.0	99.3
	1.4	2.9	-0.7	-3.7	0.3	-3.6	-0.7	1.1	0.0	-0.1	-0.5	0.4	7.5	4.4	-4.9	-0.7
	5.2	8.0	4.9	-0.3	-1.4	-7.6	-7.6	-2.9	-3.2	0.2	0.4	-0.3				
国内総生産	102.6	102.7	102.7	103.0	103.0	103.2	103.5	103.3	103.6	103.7	103.8	103.6	102.9	102.8	103.2	103.7
	-0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	-0.2	0.3	0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.5	0.4
	0.0	-0.4	-0.3	0.1	0.4	0.5	0.8	0.3	0.6	0.5	0.2	0.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
鉱工業生産指数 2015=100	104.3	103.6	105.0	102.4	103.0	104.2	102.6	102.8	102.9	103.7	104.1	104.2	103.5	103.8	103.2	103.7
	0.8	-0.7	1.3	-2.5	0.7	1.1	-1.5	0.2	0.1	0.8	0.4	0.1	2.9	0.3	-0.6	0.6
	1.1	0.5	0.5	-1.1	-1.2	0.5	-2.3	0.4	-0.2	-0.5	1.5	1.4				
労働力人口 万人	6821	6828	6869	6873	6863	6901	6900	6907	6915	6923	6932	6942	6750	6848	6893	6928
	0.3	0.1	0.6	0.1	-0.1	0.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	1.4	0.7	0.5
	1.6	1.3	1.9	1.0	0.6	1.1	0.5	0.5	0.8	0.3	0.5	0.5				
就業者数 万人	6655	6662	6702	6705	6701	6735	6727	6734	6744	6747	6757	6767	6567	6681	6724	6753
	0.3	0.1	0.6	0.1	-0.1	0.5	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	1.4	1.7	0.6	0.4
	2.1	1.6	2.1	1.1	0.7	1.1	0.4	0.4	0.6	0.2	0.4	0.5				
雇用者数 万人	5929	5947	5963	5981	5993	6025	6017	6023	6032	6035	6044	6052	5849	5955	6015	6041
	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	1.5	1.8	1.0	0.4
	2.2	1.8	1.9	1.3	1.1	1.3	0.9	0.7	0.6	0.2	0.4	0.5				
完全失業率 %	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.4	2.4	2.5
国内企業物価指数 2015=100	101.0	101.9	102.0	101.2	101.6	101.2	103.1	103.4	103.5	103.4	103.7	103.7	99.3	101.5	102.3	103.6
	0.7	0.9	0.1	-0.8	0.4	-0.4	1.9	0.3	0.1	-0.1	0.3	0.0	2.7	2.2	0.8	1.2
	2.6	3.1	2.2	0.9	0.6	-0.7	1.1	2.2	1.9	2.2	0.6	0.3				
消費者物価コア指数 2015=100	101.0	101.1	101.5	101.3	101.7	101.6	102.2	101.7	102.3	102.2	102.5	102.1	100.4	101.2	101.8	102.3
	0.4	0.2	0.4	-0.2	0.4	-0.1	0.6	-0.5	0.6	-0.1	0.2	-0.3	0.7	0.8	0.6	0.5
	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.7	0.4	0.6	0.6	0.3	0.4				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
CDレート %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.002
国債利回り %	0.037	0.100	0.070	-0.040	-0.107	-0.166	-0.223	-0.284	-0.205	-0.198	-0.190	-0.191	0.053	0.042	-0.195	-0.196
貨幣供給量 兆円	999.9	1006.3	1011.2	1015.9	1024.7	1029.8	1035.2	1040.4	1045.0	1052.9	1059.3	1063.1	992.3	1015.9	1040.4	1063.1
	0.8	0.6	0.5	0.5	0.9	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8	0.6	0.4	3.3	2.4	2.4	2.2
	3.1	2.9	2.5	2.4	2.5	2.3	2.4	2.4	2.0	2.2	2.3	2.2				
日経平均株価 円 2005年=100	22,341	22,654	21,897	20,999	21,414	21,276	21,138	21,000	21,250	21,500	21,750	22,000	20,984	21,973	21,207	21,625
	179.7	182.2	176.1	168.9	172.3	171.1	170.0	168.9	170.9	172.9	175.0	177.0	168.8	176.7	170.6	174.0
	-0.1	1.4	-3.3	-4.1	2.0	-0.6	-0.6	-0.7	1.2	1.2	1.2	1.1	19.8	4.7	-3.5	2.0
	14.5	14.0	-1.3	-6.1	-4.1	-6.1	-3.5	0.0	-0.8	1.1	2.9	4.8				
為替レート (円/ドル)	109.0	111.4	112.9	110.2	109.9	108.0	107.3	106.9	105.0	105.0	105.0	105.0	110.8	110.9	108.0	105.0
	0.8	2.2	1.3	-2.4	-0.3	-1.7	-0.6	-0.4	-1.8	0.0	0.0	0.0	2.2	0.1	-2.6	-2.8
	-1.8	0.4	-0.1	1.8	0.8	-3.1	-4.9	-3.0	-4.4	-2.8	-2.1	-1.8				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
財貨輸出 (実質)	75.9	74.4	75.4	72.8	72.8	73.2	73.1	73.5	72.7	73.6	74.0	74.1	73.1	74.6	73.2	73.6
SNAベース	1.2	-2.0	1.4	-3.4	0.0	0.4	-0.1	0.5	-1.1	1.3	0.6	0.1	6.4	2.1	-2.0	0.6
	7.1	2.4	2.3	-2.9	-4.1	-1.6	-3.0	0.9	-0.2	0.6	1.2	0.8				
財貨輸入 (実質)	76.2	76.7	79.7	75.2	76.9	78.0	77.1	77.3	77.5	77.5	77.6	77.7	74.8	76.9	77.3	77.6
SNAベース	0.1	0.6	4.0	-5.7	2.3	1.4	-1.2	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	4.7	2.9	0.5	0.3
	2.7	4.5	5.5	-1.2	1.0	1.8	-3.3	2.8	0.7	-0.7	0.7	0.5				
サービス輸出 (実質)	18.2	17.8	17.9	18.6	18.5	18.4	18.3	18.7	19.7	19.4	19.4	19.5	18.3	18.1	18.5	19.5
SNAベース	-1.0	-2.4	0.5	4.0	-0.3	-0.6	-0.8	2.1	5.4	-1.1	-0.2	0.4	6.8	-0.8	1.9	5.6
	1.8	-1.4	-4.5	1.0	1.7	3.6	2.2	0.3	6.0	5.5	6.2	4.5				
サービス輸入 (実質)	18.6	17.2	17.6	17.9	17.7	17.9	17.7	17.9	18.2	18.5	18.7	18.9	18.0	17.8	17.8	18.6
SNAベース	3.5	-7.8	2.3	1.9	-1.1	1.0	-1.1	1.2	1.6	1.4	1.4	1.2	1.2	-0.7	-0.3	4.4
	3.8	-3.8	-2.5	-0.6	-5.0	4.1	0.7	0.0	2.7	3.1	5.8	5.8				
財貨輸出 (名目)	81.9	81.0	81.2	77.3	77.1	76.8	76.7	77.0	76.9	78.1	78.5	78.5	78.3	80.3	76.9	78.0
SNAベース	1.7	-1.1	0.2	-4.8	-0.4	-0.3	-0.1	0.4	-0.1	1.5	0.5	0.0	10.6	2.6	-4.3	1.4
	8.9	3.9	2.3	-4.0	-6.0	-5.2	-5.6	-0.4	-0.2	1.6	2.4	1.9				
財貨輸入 (名目)	78.2	81.0	83.7	75.5	77.6	76.4	75.3	76.4	76.6	76.4	76.1	76.6	73.7	79.6	76.4	76.4
SNAベース	1.6	3.7	3.4	-9.8	2.7	-1.5	-1.5	1.5	0.2	-0.2	-0.4	0.6	13.4	8.0	-4.0	0.0
	8.7	14.3	11.5	-1.8	-0.7	-5.7	-10.1	1.1	-1.3	0.0	1.2	0.3				
サービス輸出 (名目)	20.2	19.9	20.0	20.6	20.6	19.4	19.3	19.3	20.5	20.2	20.1	20.1	20.0	20.2	19.7	20.2
SNAベース	0.0	-1.5	0.6	3.2	0.0	-6.0	-0.5	0.4	6.1	-1.6	-0.3	-0.3	10.3	0.9	-2.5	2.9
	3.5	0.7	-2.8	2.2	2.2	-2.5	-3.5	-6.2	-0.5	4.2	4.4	3.7				
サービス輸入 (名目)	20.6	19.4	19.6	19.7	19.5	18.7	18.1	18.4	18.7	18.9	19.2	19.4	19.6	19.9	18.7	19.0
SNAベース	4.6	-5.7	1.0	0.5	-1.1	-4.0	-3.4	1.7	1.4	1.4	1.1	1.2	5.7	1.4	-6.0	1.9
	6.7	-0.7	-0.7	0.2	-5.3	-3.7	-7.9	-6.8	-4.3	1.1	5.8	5.3				
貿易収支：BOPベース	0.9	-0.1	-0.1	0.1	-0.4	0.1	0.4	0.2	0.1	0.4	0.6	0.5	4.5	0.7	0.2	1.5
サービス収支：BOPベース	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.5	-0.7	0.1	0.2
第一次所得収支：BOPベース	5.5	5.4	4.9	5.0	5.4	5.1	4.8	4.8	4.8	4.8	4.7	4.6	20.3	21.0	20.1	18.9
経常収支 (再掲)	5.4	4.7	4.3	5.5	4.4	4.5	4.5	4.3	4.5	4.7	4.7	4.4	22.2	19.2	17.7	18.4
BOPベース	9.5	-14.2	-7.9	26.9	-19.2	1.0	1.2	-4.7	5.3	4.5	-0.6	-5.8	2.3	-13.2	-8.2	4.1
	7.7	-26.0	-25.6	9.8	-18.9	-4.6	4.9	-21.3	2.6	6.2	4.3	3.2				
為替レート (円/ドル)	109.0	111.4	112.9	110.2	109.9	108.0	107.3	106.9	105.0	105.0	105.0	105.0	110.8	110.9	108.0	105.0
	0.8	2.2	1.3	-2.4	-0.3	-1.7	-0.6	-0.4	-1.8	0.0	0.0	0.0	2.2	0.1	-2.6	-2.8
	-1.8	0.4	-0.1	1.8	0.8	-3.1	-4.9	-3.0	-4.4	-2.8	-2.1	-1.8				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	18/Q2	18/Q2	18/Q2	18/Q3	18/Q3	18/Q3	18/Q4	18/Q4	18/Q4	19/Q1	19/Q1	19/Q1	19/Q2	19/Q2	19/Q2	
	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	
<b>A. 生産及び労働：</b>																
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	106.1	105.6	105.6	105.9	105.1	106.6	106.3	106.2	106.2	106.0	105.6	106.4	106.7	UN	UN	
前月比(%)	0.1	-0.5	0.0	0.3	-0.8	1.4	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.8	0.3	UN	UN	
前年同月比(%)	1.2	0.8	0.8	0.8	0.4	1.6	0.7	0.2	1.1	0.4	0.2	0.4	0.6	UN	UN	
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	104.8	103.7	103.8	103.6	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	UN	
前月比(%)	0.3	-1.0	0.1	-0.2	-0.1	2.0	-0.9	0.1	-2.5	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	UN	
前年同月比(%)	2.4	0.4	1.3	-0.4	0.5	2.2	0.4	-1.0	0.7	-1.2	-2.8	-1.6	0.1	-2.2	UN	
A.03 同出荷指数(2015=100)@	103.2	103.3	102.1	103.0	102.1	104.4	102.8	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	UN	
前月比(%)	-1.1	0.1	-1.2	0.9	-0.9	2.3	-1.5	0.3	-2.4	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	UN	
前年同月比(%)	1.9	0.4	0.0	-0.7	0.7	3.9	-0.7	-2.2	-0.1	-0.3	-2.5	-1.6	0.8	-3.4	UN	
A.04 同在庫指数(2015=100)@	104.9	104.2	105.5	104.4	105.2	105.1	104.5	107.2	105.0	105.5	107.2	104.6	106.4	109.8	UN	
前月比(%)	0.2	-1.1	0.3	-0.1	0.2	-0.5	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	UN	
前年同月比(%)	2.9	2.6	3.5	3.2	2.9	-0.5	0.8	1.8	1.2	1.4	0.2	1.3	1.6	3.1	UN	
A.05 同在庫指数(2015=100)@	102.7	101.6	101.9	101.8	102.0	101.5	101.6	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	UN	
前月比(%)	0.2	-1.1	0.3	-0.1	0.2	-0.5	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	UN	
前年同月比(%)	2.9	2.6	3.5	3.2	2.9	-0.5	0.8	1.8	1.2	1.4	0.2	1.3	1.6	3.1	UN	
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	104.0	101.5	101.3	102.8	101.7	104.8	105.0	104.2	100.0	101.0	100.6	102.2	103.9	101.2	UN	
前月比(%)	-0.3	-2.4	-0.2	1.5	-1.1	3.0	0.2	-0.8	-4.0	1.0	-0.4	1.6	1.7	-2.6	UN	
前年同月比(%)	2.8	-1.1	-0.3	-0.3	-1.1	1.9	1.5	-0.9	-0.2	-1.8	-3.0	-2.0	-0.1	-0.3	UN	
A.07 同生産能力指数(2015=100)	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5	98.7	98.8	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	97.9	97.8	UN	
前月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.8	0.0	-0.1	UN	
前年同月比(%)	-0.5	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	-0.1	-0.5	-0.5	-0.6	UN	
A.08 食料安定供給(10億円)	10.2	-17.3	7.7	-62.1	-10.9	-5.1	-14.2	-49.9	-7.5	-19.3	-39.4	15.4	8.6	-9.0	-7.2	
前月比(%)	4.9	-0.2	-1.1	-11.1	7.0	12.6	-14.1	15.0	-5.3	5.6	6.5	7.2	-1.6	8.3	-14.9	
A.09 企業倒産件数(件数)	731	709	689	677	588	747	706	627	694	620	651	651	648	734	783	
前月比(%)	-6.8	-5.6	-1.3	1.7	-9.3	-3.6	9.3	-9.9	12.8	4.0	-14.3	5.3	-11.4	3.5	13.6	
A.10 企業倒産額(10億円)	93.3	196.9	102.3	112.9	186.8	112.9	123.9	75.7	172.4	218.2	76.9	104.7	98.3	80.4	91.7	
前月比(%)	-3.0	-29.3	-0.4	27.2	78.9	10.7	-8.2	-51.6	71.5	145.8	-78.0	26.5	5.3	-59.2	-10.4	
A.11 有効求人倍率@	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	UN	
A.12 失業率(%)@	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	UN	
A.32 失業者数(万人)@	155	167	170	166	161	166	169	164	172	160	174	168	162	161	UN	
前月比(%)	-17	12	3	-4	-5	5	3	-5	8	-12	14	-6	-6	-1	UN	
前年同月比(%)	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-22	-15	7	-10	1	-4	7	-6	UN	
A.14 就業者数(万人)@	6661	6640	6645	6667	6676	6696	6717	6697	6665	6714	6732	6702	6694	6701	UN	
前月比(%)	-8	-21	5	22	9	20	21	-20	-32	49	18	-30	-8	7	UN	
前年同月比(%)	151	104	97	109	119	144	157	114	66	78	67	37	34	60	UN	
A.15 雇用者数(万人)@	5930	5921	5946	5952	5945	5961	5973	5960	5953	5988	5998	5979	5992	6005	UN	
前月比(%)	-9	-9	25	6	-7	16	12	-13	-7	35	10	-19	13	13	UN	
前年同月比(%)	135	92	114	113	100	119	118	100	73	87	76	43	62	83	UN	
A.16 製造業(万人)	1018	1007	1002	1014	1017	1002	1018	1019	1011	1021	1011	1004	1021	1021	UN	
前月比(%)	8	11	2	12	-2	-11	12	19	8	-10	-21	0	3	14	UN	
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	276453	450340	378387	277084	270772	272350	285289	565844	272350	264776	281502	276768	275190	451918	UN	
前月比(%)	1.4	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	UN	
A.18 所定外労働時間(全産業)	10.7	10.8	10.6	10.1	10.5	11.0	11.1	10.9	10.2	10.7	10.9	11.1	10.4	10.5	UN	
前年同月比(%)	0.9	0.9	-1.9	-1.9	-3.7	0.0	-2.6	-4.4	-1.9	-0.9	-3.5	-1.8	-2.8	-2.8	UN	
<b>B. 国内需要：</b>																
B.01 家計消費(円)	281307	267641	283387	292481	271273	290396	281041	329271	296345	271232	309274	301136	300901	276882	UN	
前月比(%)	-0.6	-0.4	1.5	4.3	0.9	2.7	1.3	2.2	2.3	2.1	2.7	2.3	7.0	3.5	UN	
前年同月比(%)	-3.8	-1.2	0.2	2.8	-1.5	-0.2	-0.5	0.1	2.0	1.7	2.1	1.3	4.0	2.7	UN	
B.02 消費総合指数(2011=100)@	104.6	104.6	104.2	104.3	104.3	105.2	105.0	103.5	104.8	104.4	104.2	106.0	105.2	104.6	UN	
前月比(%)	0.0	0.0	-0.4	0.1	0.0	0.8	-0.2	-1.4	1.2	-0.4	-0.2	1.7	-0.7	-0.6	UN	
前年同月比(%)	0.0	0.3	0.3	0.7	0.7	1.9	0.6	-1.3	0.8	0.0	0.6	1.4	0.6	0.0	UN	
B.03 消費活動指数(2011=100)	103.6	103.8	103.9	104.2	103.9	104.7	104.4	104.5	105.4	104.7	103.6	105.2	104.8	104.7	UN	
前月比(%)	-0.4	0.2	0.1	0.3	-0.3	0.7	-0.3	0.1	0.9	-0.6	-1.1	1.6	-0.4	0	UN	
前年同月比(%)	0.2	0.6	0.2	1.1	0.7	1.7	0.6	0.8	1.5	0.9	0.9	1.2	1.1	0.9	UN	
B.04 小売業販売額(10億円)	11837	11766	12415	11813	11543	11943	12124	14129	11831	11037	12798	12035	11988	11822	UN	
前月比(%)	0.6	1.7	1.5	2.7	2.2	3.6	1.4	1.3	0.6	0.6	1	0.4	1.3	0.5	UN	
B.05 乗用車新車販売台数	307721	375366	368887	302340	404057	346873	357307	319670	342477	401377	532504	314950	327418	366974	379422	
前月比(%)	-1.5	-5.3	3.3	4	-3.3	11.6	7.4	-3.2	0.9	-0.1	-5.3	3.3	6.4	-2.2	2.9	
B.06 新設住宅着工(戸数)@	82367	76599	79129	79818	78558	79126	79564	80057	72630	80553	82384	77606	75013	76815	UN	
前月比(%)	-0.1	-7	3.3	0.9	-1.6	0.7	0.6	0.6	-9.3	10.9	2.3	-5.8	-3.3	2.4	UN	
前年同月比(%)	0.9	-7.2	-1	1.8	-1.4	0.5	-0.5	2.5	1.1	4.1	9.9	-5.9	-8.9	0.3	UN	
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1333.1	1311.1	1348.5	1281.5	1302.4	1346.2	1383.5	1275.5	1144.1	1189.4	1370.4	1322.4	1233.4	1407.6	UN	
前月比(%)	2.5	-16	2	-1.5	-0.3	0.9	1.5	5.1	7.6	6.1	21.9	-3.7	-7.5	7.4	UN	
B.08 機械受注(民需：10億円)@	906.3	834.8	912.8	975.4	810	872	871.4	869.2	822.3	836.7	868.8	913.7	842.9	960.3	UN	
前月比(%)	-1.2	-7.9	9.3	6.9	-17	7.7	-0.1	-0.3	-5.4	1.8	3.8	5.2	-7.8	13.9	UN	
前年同月比(%)	11.3	3.5	9.2	13.7	-2.6	2.5	-1.8	6.2	-5.2	-5.8	1.2	-0.4	-7	15	UN	
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	812.8	844.4	887.4	908.2	919.5	937	921.8	908.7	915.5	906.7	874.4	855.3	839.2	UN	UN	
前月比(%)	4.8	4.4	5.5	3.9	3.5	2.5	0.5	-0.8	0.9	2.3	3.3	4.8	3.2	UN	UN	
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	745.4	1062.8	765.2	789.5	1299.4	818.5	837.5	1192	853.7	877.7	1769.4	719.4	777.9	1115.3	UN	
前月比(%)	2.4	3.2	0.6	2.4	0.5	6.7	6.9	5.6	4.8	3.4	3.8	1.9	4.4	4.9	UN	
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	102.9	106.5	102.9	105.6	103.2	108.9	105.9	107.1	94.1	104.3	101	103.2	108.2	97.7	UN	
前月比(%)	-5.1	3.5	-3.4	2.6	-2.3	5.5	-2.8	1.1	-12.1	10.8	-3.2	2.2	4.8	-9.7	UN	
前年同月比(%)	3.1	3.9	2.3	0.8	3.2	7.4	1.5	-3.4	-9.1	2.8	-5.1	-4.8	5.2	-8.3	UN	
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1380.9	1479.7	1540.2	1642.2	1826.6	1938.5	199									